

安平町地域公共交通協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

安平町は、北海道の南西部、胆振管内の東部に位置し、面積は237.1km²、人口約7,300人の軽種馬や酪農などの農業を基幹産業とした過疎地域であり、北海道胆振東部地震で大きな被害を受けたことにより人口減少幅が大きくなった地域である。

こうした背景を直視し、地域住民にとってより使いやすく持続可能な公共交通を目指して令和4年6月に安平町地域公共交通計画を策定した。これを指針に、鉄道、バス、ハイヤー等の移動手段の更なる有効機能、まちづくり計画との連携等による継続的で発展的な地域住民の足を確保し、住みよい環境づくりに取り組んでいる。

当該事業により確保を図る「循環バス」は、ニーズとの乖離等の問題点を改善する抜本的な取組として、令和元年度から運行を開始。幹線交通と接続する支線の役割を担い、住民生活を支え、地域内を回遊交流するための重要な路線としての存在感が増している。引き続き住民や交通事業者の意見を踏まえた改善や利用促進策により、「循環バス」の維持確保を進めるものである。

生活交通確保維持改善計画の目標

- 循環バスの利用者数： 5,200人/年以上(令和6年度)
- 循環バスの経常収支率： 4.7%以上(令和6年度)
- 循環バスに対する町負担割合： 81.2%以下(令和6年度)

令和6年度事業概要

循環バスの運行
運行系統： 道の駅あびら～早来駅前～早来源武
系統キロ程：往路38.8km、復路39.4km
運行日数： 244日(R5年10月～R6年9月)
運行回数： 1,220.0回

地域公共交通の現況

- ・JR石勝線(追分駅)、
JR室蘭線(追分駅、安平駅、早来駅、遠浅駅)
- ・あつまバス(株)(苫小牧線、千歳線等)
- ・循環バス(町内4地区を結ぶ町営バス)
- ・デマンドバス(商工会と追分ハイヤーによる
小地域内を移動する予約制乗合バス)
- ・(有)追分ハイヤー
- ・スクールバス(5路線・町営)
- ・福祉輸送(1事業・町営)

協議会開催状況

- ・令和6年1月16日
乗客満足度等アンケート調査の結果、
循環バスにおける令和6年4月1日改正内容 他
- ・令和6年6月27日
地域公共交通計画の令和5年度評価、
地域公共交通計画別紙事業計画の承認 他
- ・令和7年1月15日
確保維持改善事業の事業評価について 他

運賃：大人(中学生以上)	200円
小人(小学生)	100円
幼児(要同伴者)	無料

令和6年度事業の実施状況

1) プロセス、創意工夫

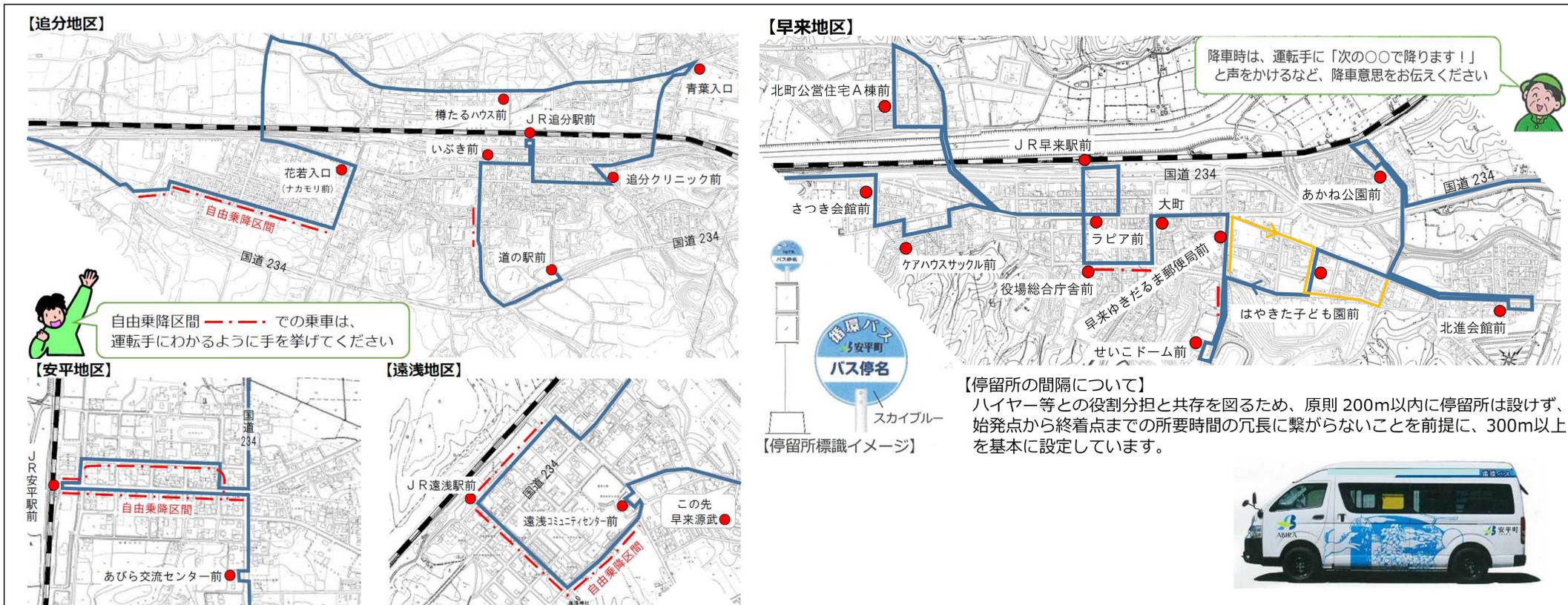
寄せられた町民意見や乗降データ等をもとに各種見直しを行った。(以下、主な改善点)

- ・追分駅での千歳ー追分間の普通列車との接続改善を行った。
- ・追分地区町内会連合会の要望内容及び乗客満足度アンケート調査等の結果が一致し、かつ見込まれる乗車目的が循環バスの機能「地区間を跨ぐ移動」に該当する部分について、自由乗降区間の拡充を行った。(追分高校前)

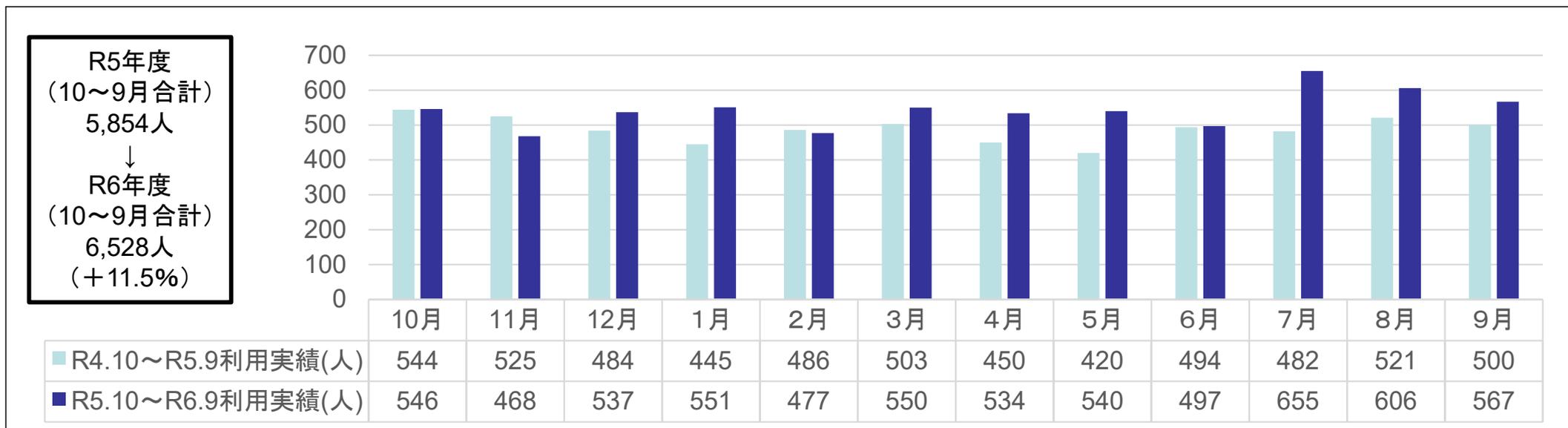
その他、地域公共交通計画に基づき、次の取組を実施した。(以下、主な取組)

- ・賢く上手な公共交通の組合せ利用を促す総合時刻表や路線図の全戸配布、GoogleMAP等との連携、あびらチャンネルによるCM放映
- ・老人クラブなどへの訪問説明、常設型公共交通相談窓口の設置など、町民対話型による公共交通の改善
- ・利用促進を図るノーマイカー運動や助成金事業の実施、町内全公共交通機関で利用できる共通回数乗車券の発行
- ・駅や停留所の美化活動など町民協働による「私たちの公共交通」意識の醸成(関係団体がJR北海道から感謝状を受領)

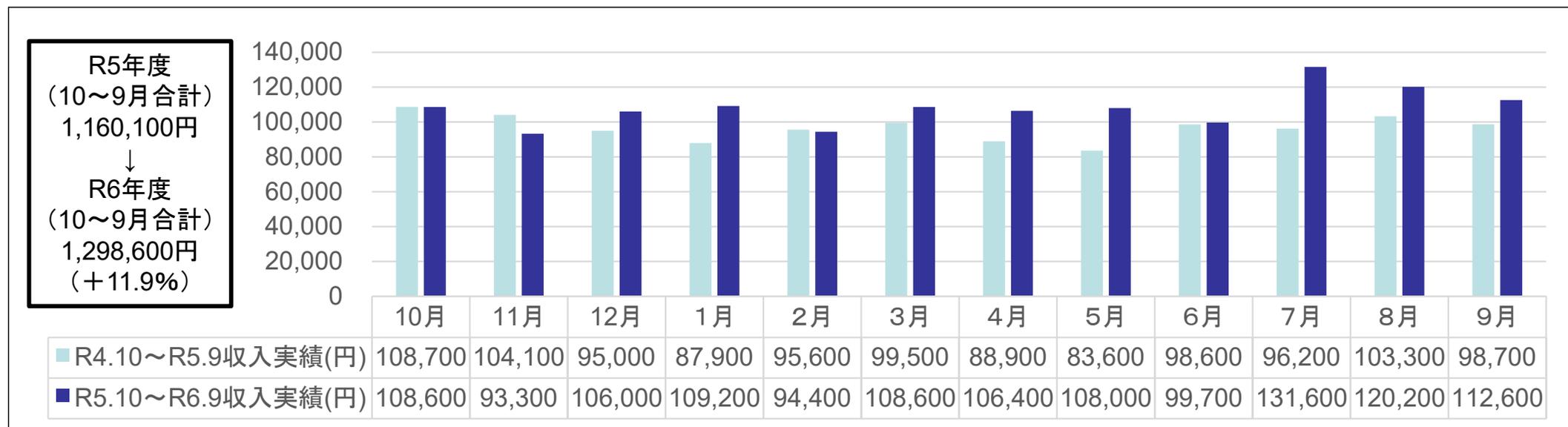
2) 運行系統



3) 利用実績



4) 収入実績



5) 事業実施の適切性

計画どおり事業は適切に実施された。

6) 目標・効果達成状況

循環バスの利用者数 [達成]

計画 5,200人/年以上

実績 6,528人/年

循環バスの経常収支率 [達成]

計画 4.7%以上

実績 6.0%

循環バスに対する町負担割合 [達成]

計画 81.2%以下

実績 79.4%

7) 事業の今後の改善点

地域住民に対して広報や出前型による説明機会を増やし、循環バスをはじめとした公共交通機関の認知度を高めるとともに、交通手段を賢く上手に利用する啓発活動を強化する。また、鉄道や幹線バス、ハイヤー等との連携と共存を念頭に置きながら、利用者アンケートの実施によりデータに基づく循環バスの改善を図っていく。

経常収支率や町負担割合については、今期は目標達成できたものの、燃料費や人件費の高騰などの国内経済事情が立ちはだかつており今後の見通しは陰しい。運賃収入については伸びている傾向にあることから、地道に利用促進策を講じながら改善を図っていく。

8) 地方運輸局等における二次評価結果

(令和7年度分と併せて評価)